

デジタル化で進む監視社会に抗する

2023年2月4日 宮崎俊郎（共通番号いらぬネット）

1. 2020東京オリ・パラ以降の監視社会の戦略は？

(1) 21世紀に入って日本における監視社会化の到達点は2020東京オリパラ大会に設定されてきた。

(2) 「世界一安全な日本」創造戦略の変更（2013策定 2022.12.20閣議決定）

⇒2020東京大会は安全かつ円滑に運営され、開催国としての治安責任を全うした。我が国の治安は引き続き改善しており、これまでの取組は一定の成果をあげてきた。

⇒今後5年を視野に入れるが今年のG7と2025年の大阪万博が当面の課題

戦略の第1に上げられているのが「デジタル社会に対応した世界最高水準の安全なサイバー空間の確保」

①サイバー空間の脅威等への対処 ②国際連帯の推進 ③インターネット上の違法・有害情報等の収集及び分析の高度化 ④民間事業者、関係機関等と連携したサイバーセキュリティ強化

⇒日常的なサイバー空間の監視強化

(3) サイバー攻撃に抗するには

2021年10月徳島の半田病院がランサムウェア攻撃に会い、電子カルテを暗号化され利用できなくなった。東京の事業者に復号を依頼して正常化したと言われている。

⇒最も秘匿性の高いカルテを共有できる環境に置いておくことに問題があったのでは？秘密裏に身代金を払って復旧した病院もあると囁かれている。

⇒こうした攻撃に対応するために国家の治安機関にサイバー対策をゆだねるのではなく自らの対策が必要。国家にサイバー対策強化を委ねるロジックに陥ると監視強化を免れることはできない。

2. 積極的サイバー防御の狙いは何か

(1) 防衛3文書に見られるサイバー防御の変質

「積極的サイバー防御」（アクティブ・サイバー・ディフェンス）の意味

⇒「我が国を全方位でシームレス（継ぎ目のない）に守るための取り組みの強化の一環」

⇒サイバー空間を常に監視して相手からの攻撃を事前に察知し、不審な動きを見つけた場合には、相手のシステムやサーバーに侵入して相手を無力化したり、反撃したりするということを可能にする。

(2) 担う組織

「中期防衛力整備計画」に代わって新たに策定する「防衛力整備計画」ではサイバー防衛に従事する人員について、専門部隊を4000人に増やすなど、合わ

せて2万人規模とするとしている。

⇒個人情報保護委員会は200人の職員体制である。

⇒警察庁の新設されたサイバー警察局などの他機関との連動・連携について注視していくべき。G7の会合などでもサイバー対策が重要な論点となるだろう。どう国際連携を指向していくのか。

3. 国際的なデジタル化の動向

(1) 個人情報をめぐる国際的確執

G A F A (プラットフォーム) VS E U (GDPR=一般データ保護規則)
VS 中国

⇒この構図はかなり崩れつつあるのか？

個人情報保護からデータ利活用への転換は日本だけではなく世界的な動向なのか？

(2) デジタルIDの広がりとなショナルID

日本のようなマイナンバー制度=ナショナルIDの仕組みを持っている国は意外と少ない。なかなかうまくいかないからだ。

だから今マイナンバー制度は世界的に注目されているという。サイバー空間における厳密な本人確認できるIDの必要性は徐々に高まっているのだ。しかしそれは国家や企業による監視強化のツールにもなりうる。

(3) デジタル大臣会合

昨年の会議内容を見ても、データ保護よりデジタル化・標準化・自由なデータ流通が強調されている。今年のデジタル大臣会合の眼目がどこにあるのか、見極めていきたい。

4. 強制されるデジタル化は監視強化を招来する

日本においては、保険証が廃止されマイナ保険証の強要が行われようとしている。

JR西日本は3月18日に開業する大阪駅の新たな地下ホーム改札「うめきた地下口」と新大阪駅東口に顔認証で通過できる自動改札機を設置すると発表。

アナログとデジタルの選択可能な時代は、匿名性を担保できた。しかしデジタル強制がその場面でも行われるとすべてが記録される社会となる。

キャッシュレス社会は現金の匿名性を破壊して、監視社会化していくことは韓国を見れば明らかだろう。

4月からデジタル給与が実施される。金融機関への振込でさえ労基法24条の例外規定となっていたのに規則改悪でスマホのpay payにも支払いが可能となる。労働者性の解体ではないのか。

いま日本社会はデジタル化の任意性から強制性への転換期に来ているのではないのか。